

デリー・ムンバイ間産業大動脈プロジェクトと 東アジア経済統合

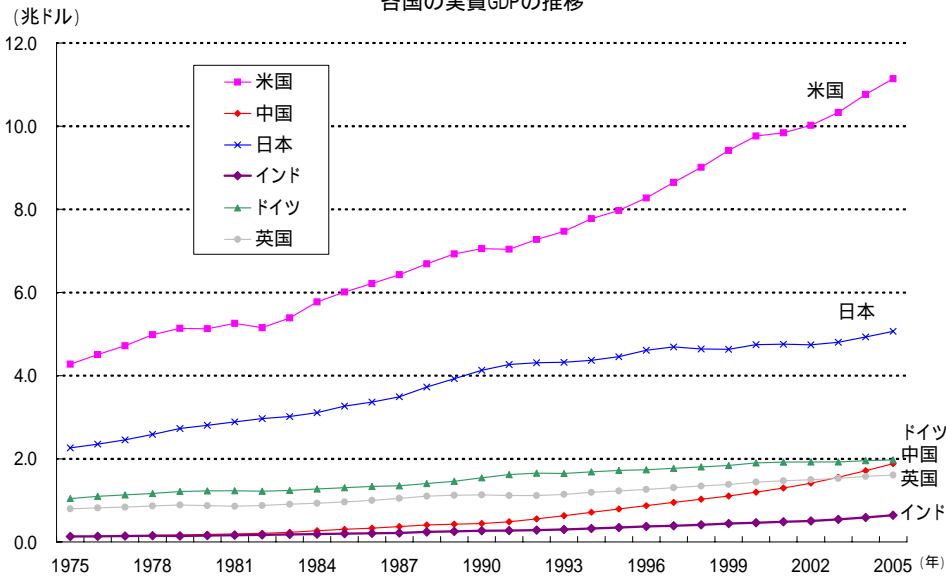
Delhi-Mumbai Industrial Corridor (DMIC) Project
in the context of East Asian Economic Integration

平成19年11月15日
経済産業審議官 豊田 正和

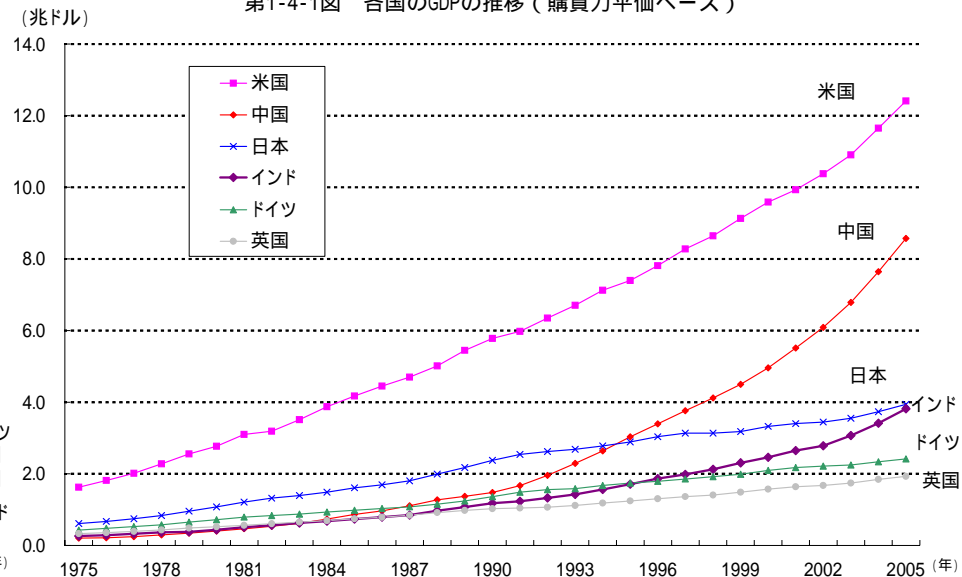
目 次

- ・ インド経済の概況 ～ 中国との比較 ～
- ・ デリー・ムンバイ間産業大動脈プロジェクト
- ・ 東アジア経済統合とインドの位置づけ

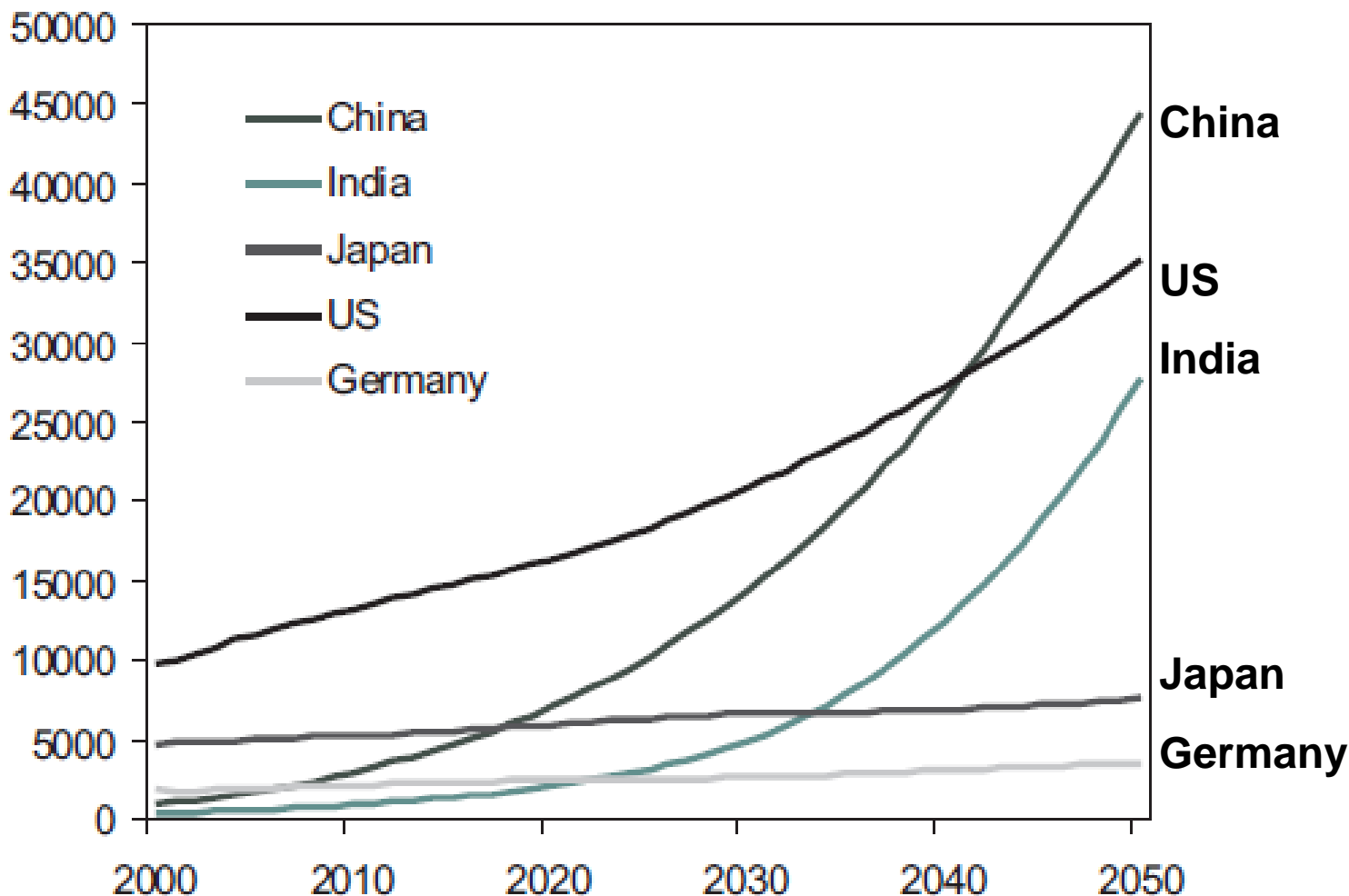
各国の実質GDPの推移



第1-4-1図 各国のGDPの推移（購買力平価ベース）



GDP China Overtakes the G3; India Is Close Behind

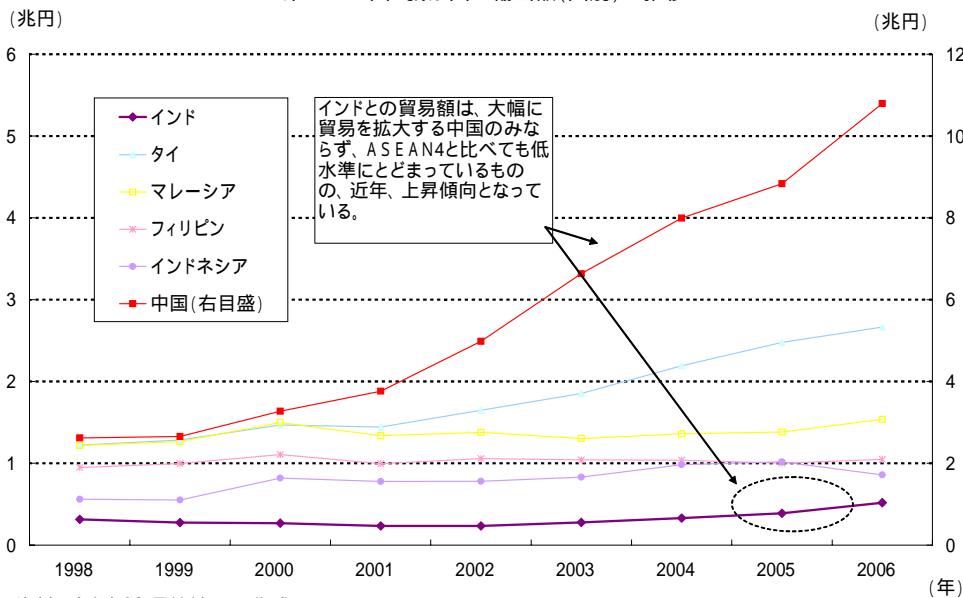


GS BRICs Model Projections. See text for details and assumptions.

- 2 日本との貿易関係

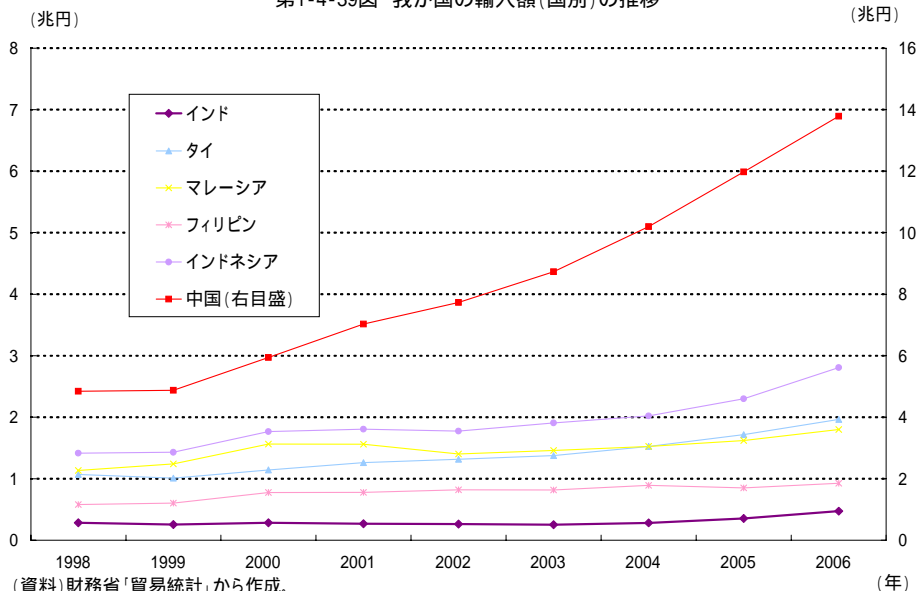
日印貿易関係は、中国・ASEAN4との比較すると低水準。
しかし、近年上昇傾向。

第1-4-38図 我が国の輸出額(国別)の推移



(資料)財務省「貿易統計」から作成。

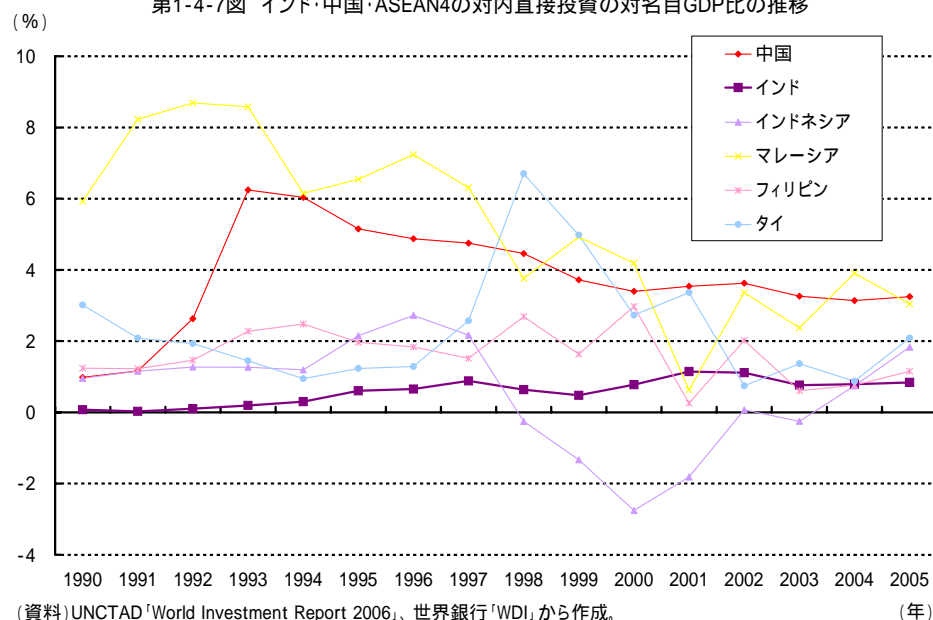
第1-4-39図 我が国の輸入額(国別)の推移



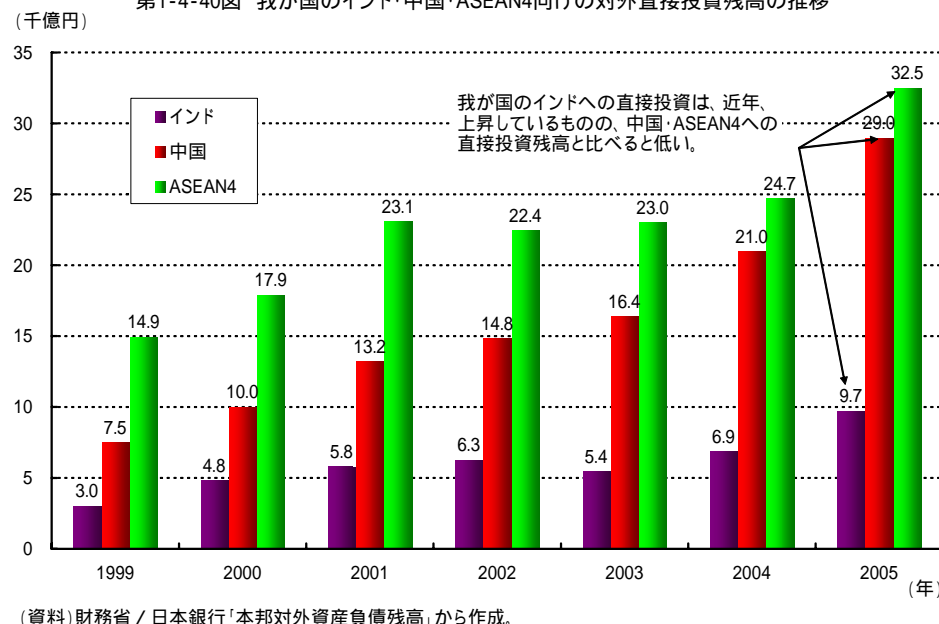
(資料)財務省「貿易統計」から作成。

インドの直接投資の受入は近年上昇しているものの、その経済規模に比して低水準。
我が国の対印投資は、中国、ASEAN4と比較して低水準。しかし、近年拡大。

第1-4-7図 インド・中国・ASEAN4の対内直接投資の対名目GDP比の推移



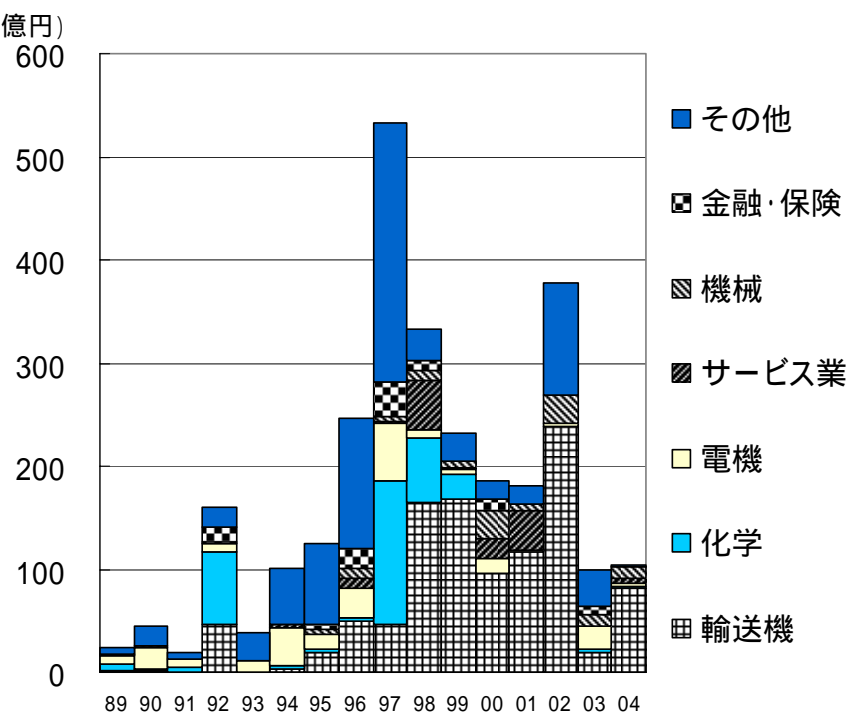
第1-4-40図 我が国のインド・中国・ASEAN4向けの対外直接投資残高の推移



日本は、累積直接投資額(91年度～06年度)では、2,209百万ドル(第5位)。06年度の直接投資額では、85百万ドル(第8位)。07年度4月は353百万ドル。延べ約480社の日系企業がインドへ進出(07年2月現在。在インド大使館調べ)。日本の対印投資は輸送機、化学、電機が中心で、全体の約6割。

		(US\$ million) (億円)			
直接投資額	累積投資額	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
1 モーリシャス	18,147	567	1,129	2,570	6,363
2 米国	5,894	360	669	502	856
3 英国	3,857	167	101	266	1,878
4 オランダ	2,638	489	267	76	644
5 日本	2,209	78	126	208	85
6 ドイツ	1,702	81	145	303	120
7 シンガポール	1,628	37	184	275	578
8 フランス	895	38	117	18	117
9 韓国	823	24	35	60	71
10 スイス	692	45	77	96	56
合 計	54,628	2,634	3,754	5,549	15,726

(出所: Department of Industrial Policy & Promotion "Fact Sheet on FDI")



(出所: 財務省「対外及び対内直接投資状況」より作成)

日本側統計	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
直接投資額	232	185	181	378	99	104	425	636	1194

(出所: 財務省「対外・対内直接投資」の推移より作成)

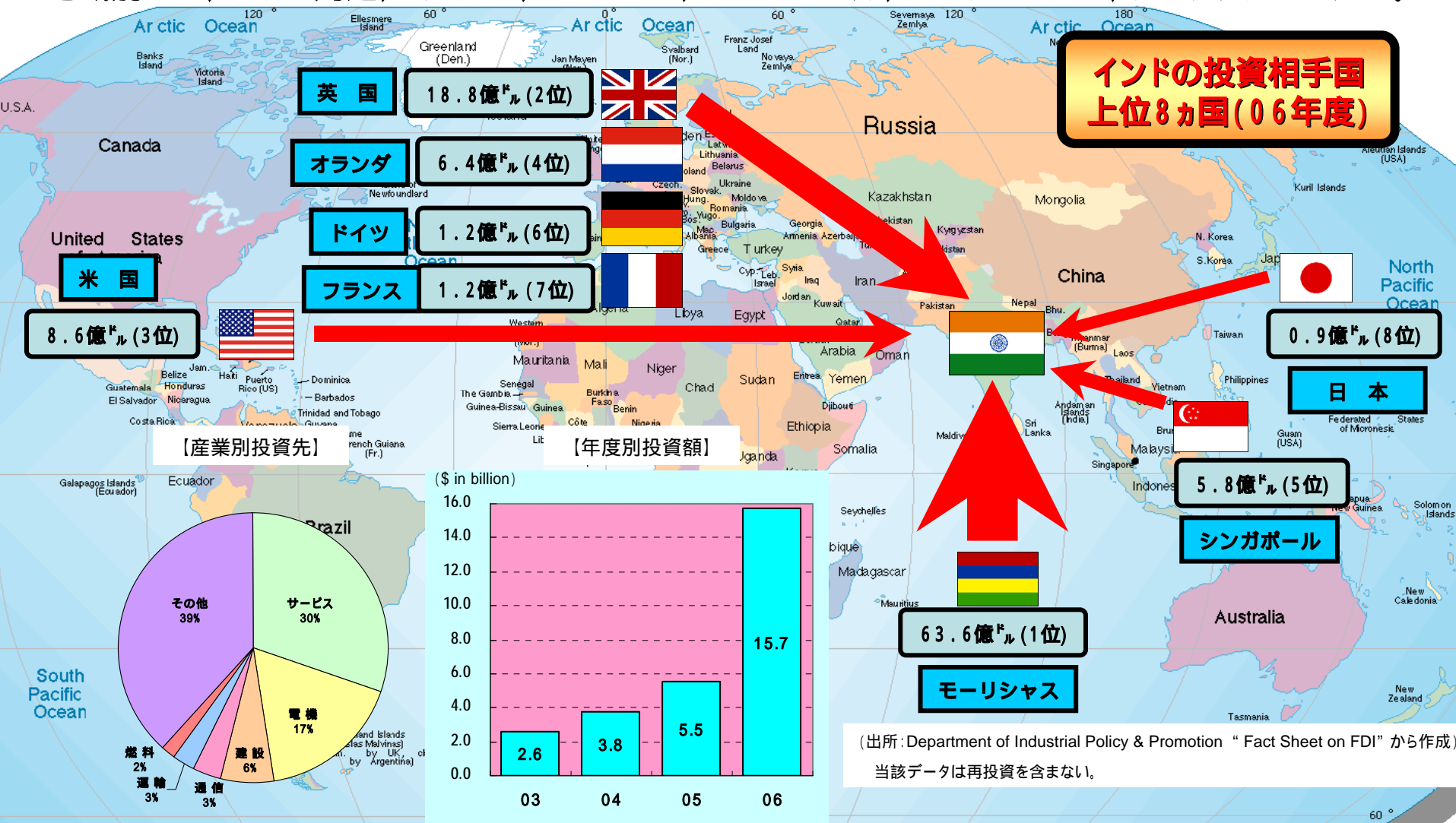
2007年度は4～9月の暫定値の合計。
05年度以降は統計方法に変更あり。

- 4 世界の対インド投資

世界の対印投資額は、05年度55億ドルから、06年度157億ドルに急増(約3倍)。

産業別ではサービス(1位)が約8倍。電機(2位)が約2倍。建設(3位)が約6.5倍の伸び(前年度比)。

地域別では、デリー周辺、ムンバイ、チェンナイ、バンガロール、ハイデラバード、アーメダバードが主。



- 5 アジア主要国におけるビジネスリスク

(単位: %)

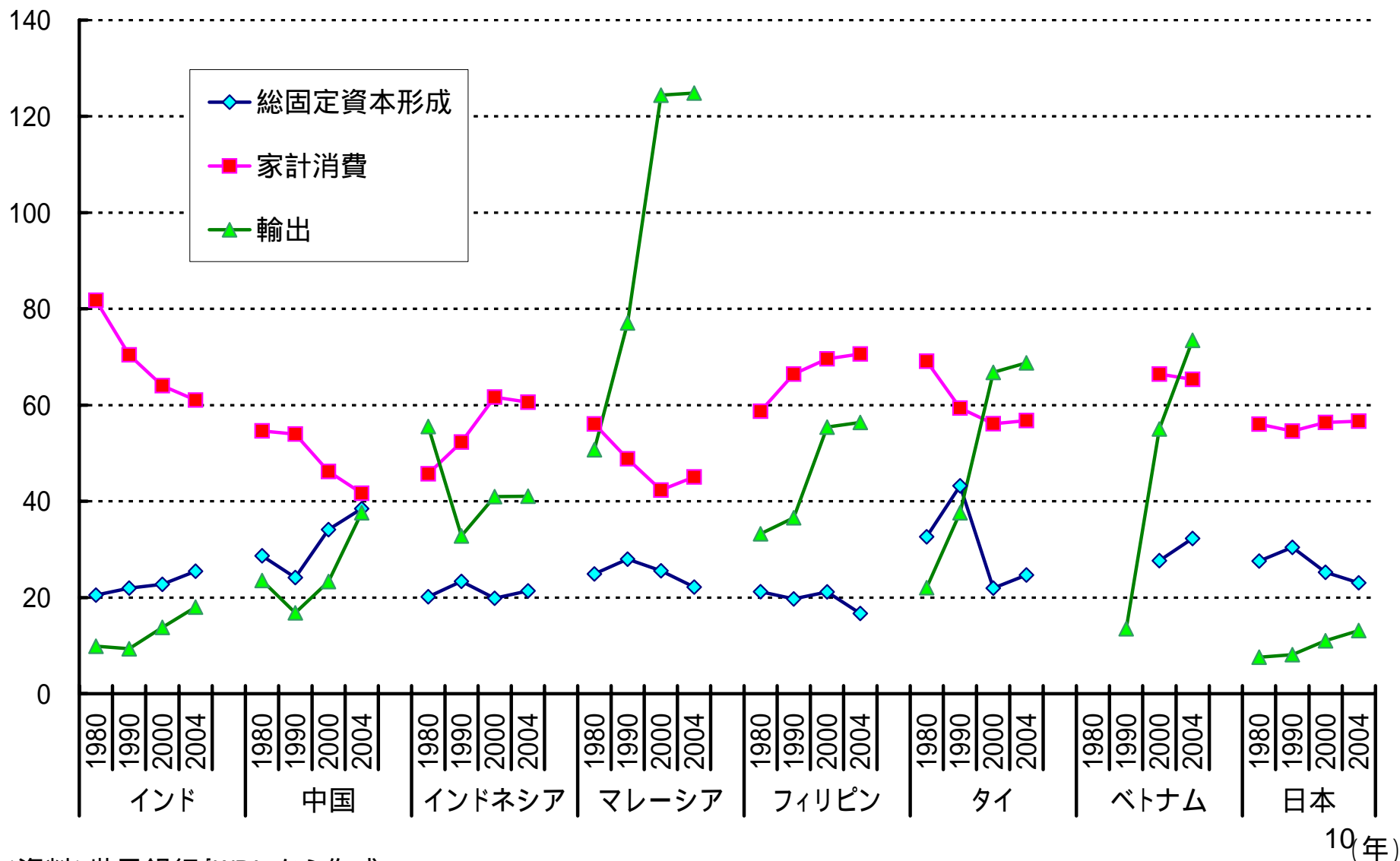
	中国 (n=596)	タイ (n=353)	インドネシア (n=238)	マレーシア (n=245)	フィリピン (n=177)	シンガポール (n=244)	ベトナム (n=236)	インド (n=201)
政治・社会的に不安定	41.3	28.3	50.4	3.3	52.5	0.8	9.7	15.4
法制度が未整備、運用に問題あり	59.9	5.9	28.2	6.5	13.0	0.0	32.2	35.3
知的財産権の保護に問題あり	59.2	6.2	9.2	4.1	9.0	1.6	11.9	13.9
税務上のリスク・問題あり	33.2	7.6	15.5	6.5	7.3	2.0	10.2	17.9
為替リスクが高い	20.5	9.1	23.5	5.3	7.9	3.3	8.5	6.5
インフラが未整備	21.6	7.4	29.8	7.8	32.2	0.0	47.9	57.2
人件費が高い、上昇している	28.4	20.4	5.5	13.9	4.0	39.3	5.1	3.5
関連産業が集積・発展していない	4.7	6.2	15.1	12.7	20.9	3.7	31.4	18.4

(備考) 1. 母数(n)は、現在、ビジネス関係がある、または新規ビジネスを検討している企業。

2. 回答率が高かったものから順に、40%以上;ピンク、20%以上40%未満;黄色、5%以上20%未満;白色、5%未満を水色としている。

(資料)JETRO「平成18年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」から経済産業省作成。

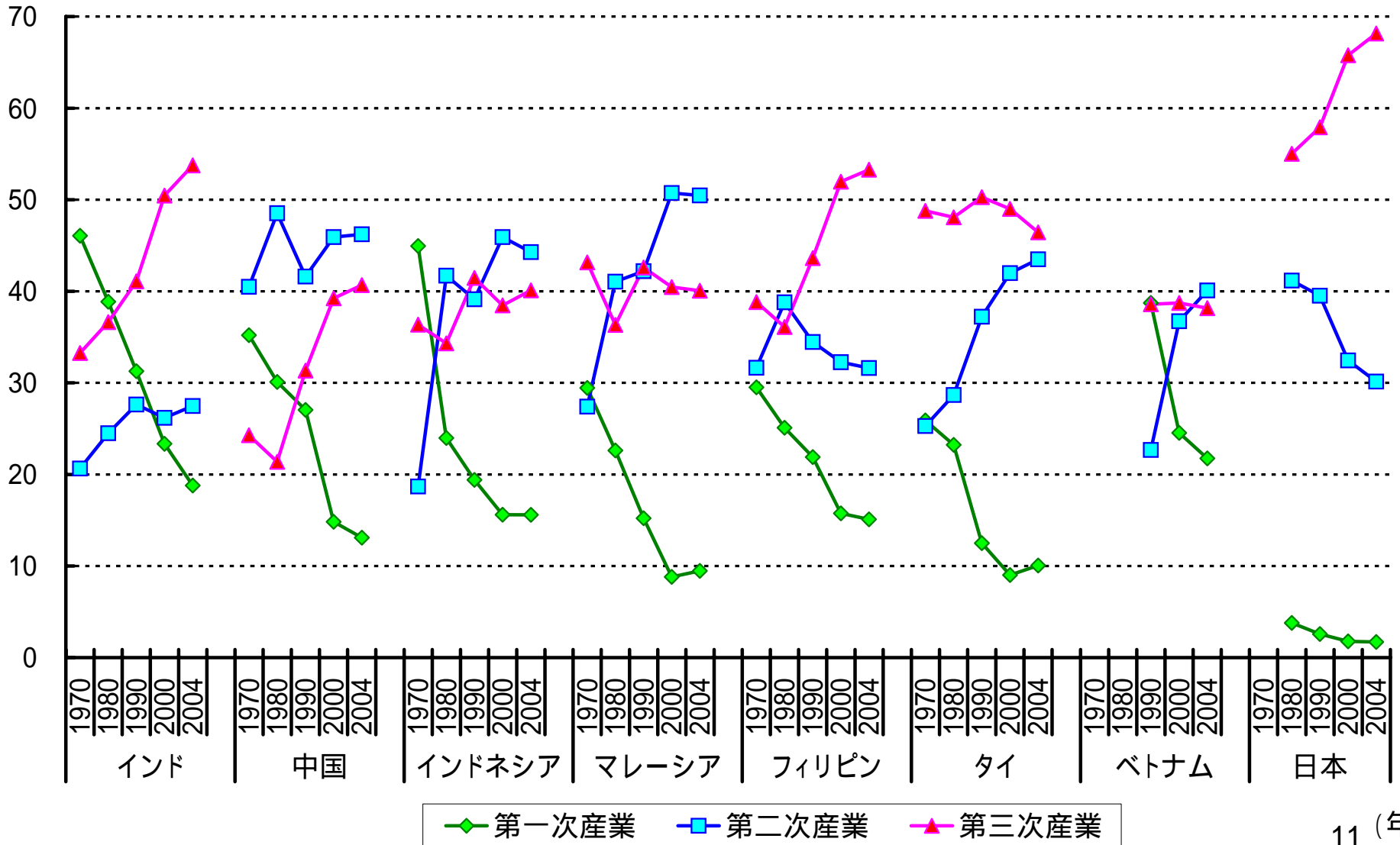
(%) 第1-4-6図 インド・中国・ASEAN・日本の家計消費・総固定資本形成・輸出の対GDP比の推移



(資料) 世界銀行「WDI」から作成。

第1-4-5図 インド・中国・ASEAN・日本の産業構造

(%)

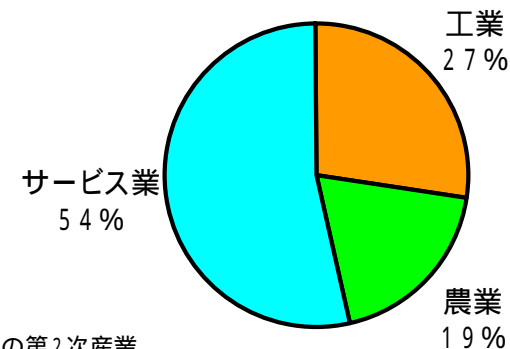
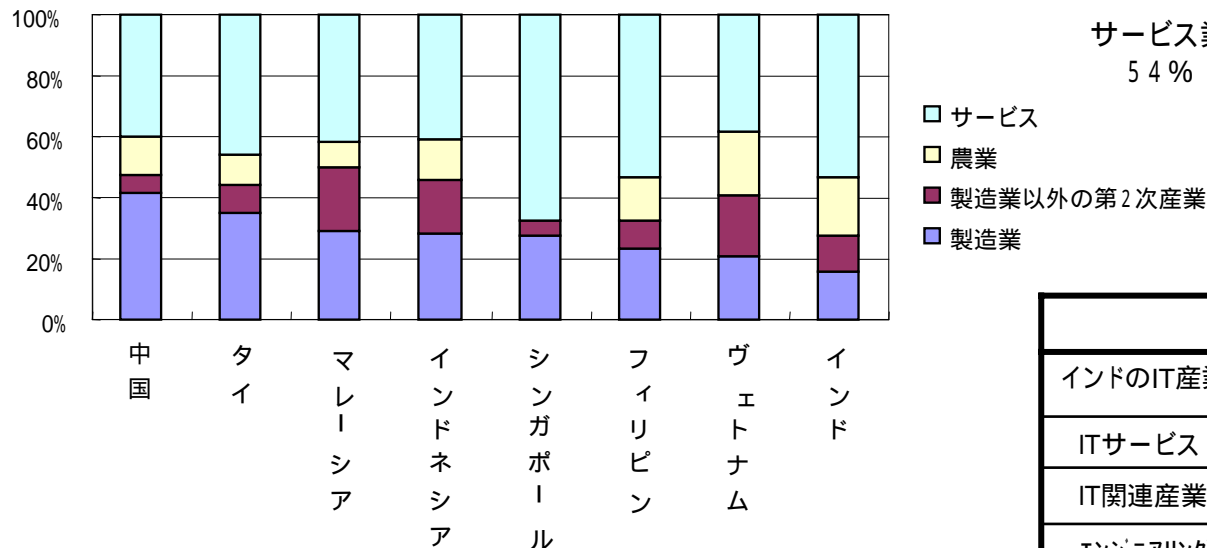


インドの製造業のGDPシェアは、中国やASEAN諸国中、もっとも低い。

インド政府は、製造業競争力向上委員会(NMCC)を設置し、生産性および競争力の向上を指向。

特に、食品加工、繊維製品及び衣類、エンジニアリング、消費財、医薬品、資本財、皮革製品、ITハードウェア等の成長を重視。

GDP構成比(2005年)

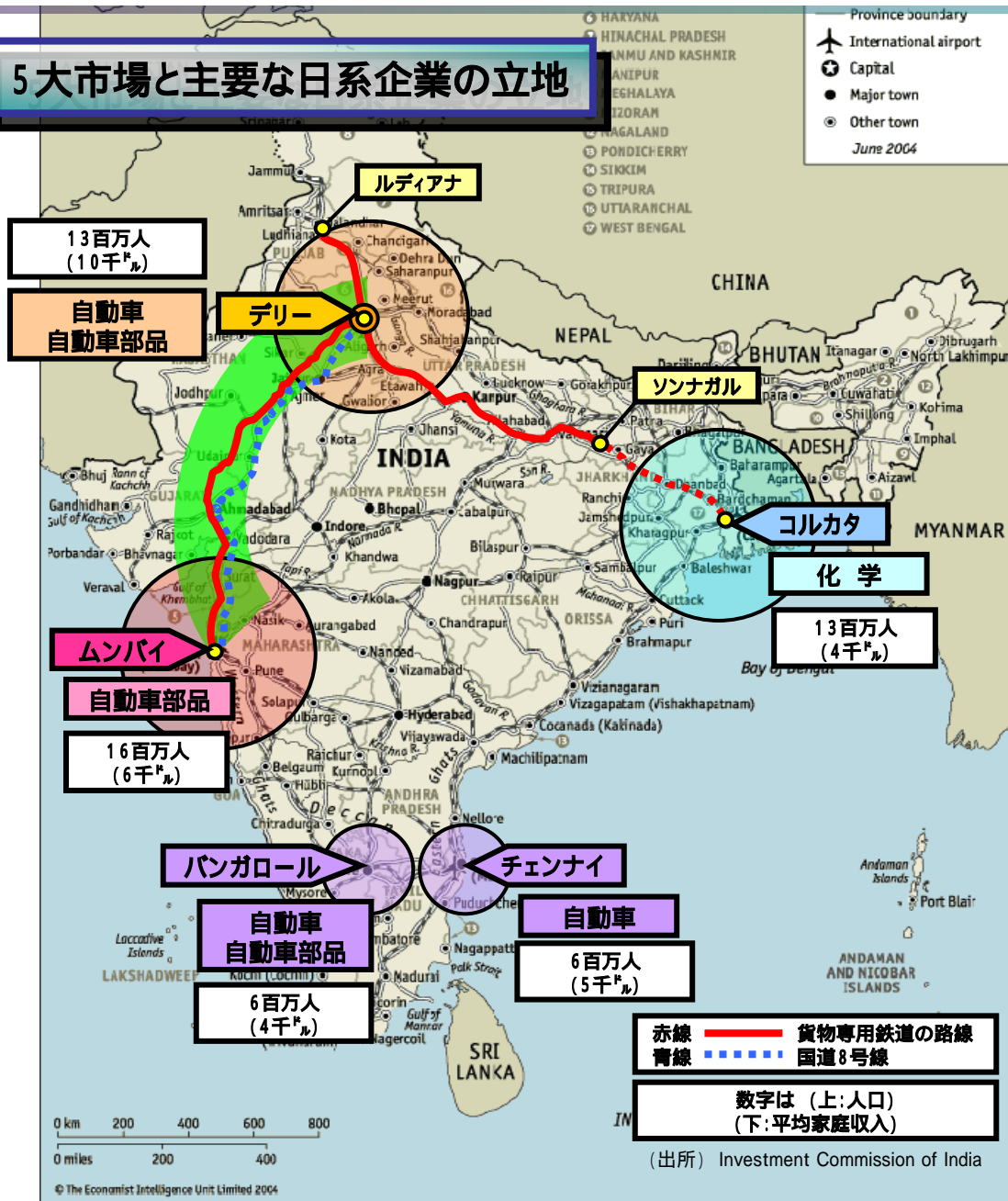


(2005年度)

	総売上高	(うち輸出分)
インドのIT産業	226億ドル	(177億ドル)
ITサービス	135億ドル	(100億ドル)
IT関連産業およびBPO	52億ドル	(46億ドル)
エンジニアリング、R&D等	29億ドル	(31億ドル)

- 1 デリー・ムンバイ間産業大動脈プロジェクト

5大市場と主要な日系企業の立地



(以下、DMICプロジェクト)

日系企業の関心

工業用地の不足、電力・水のインフラ不足

「インドの向こうの市場」へのリーチ確保。
低付加価値製品にとって輸送費低減は不可欠。欧米自動車メーカーは臨海地域に立地。

潜在的投資家にとって、インフラ・工業団地をはじめとする投資環境整備の必要性。

インド側関心

中央政府主導の広域開発計画

民活によるインフラ整備

“Infrastructure-led Development”

国際競争力のある製造業の育成

・若年労働者層対策、貿易赤字対策

デリー周辺の土地不足

・農業従事者対策

- 2 DMICプロジェクト(経緯)

2006年

- 12月13日 「デリー・ムンバイ間産業大動脈」の実現に向けた覚書」に署名
(甘利経済産業大臣とカマル・ナート・インド商工大臣)
- 12月15日 日印首脳間で「デリー・ムンバイ間産業大動脈」の開発に合意
(「日印戦略的グローバル・パートナーシップ」に向けた共同声明)

2007年

- 5月25日 第1回次官級タスク・フォース開催 (於:東京)
・コンセプト・ペーパーに盛り込むべき事項について議論
- 6月30日～7月3日 甘利経済産業大臣訪印:
ビジネス・ミッションのご同行 (団長:鈴木修スズキ会長)
- 第2回次官級拡大タスク・フォース開催 (於:デリーおよびムンバイ)
・インド側コンセプト・ペーパー原案について産官トップによる協議
- 7月23～25日 第3回次官級タスク・フォース開催 (於:東京)
・コンセプト・ペーパーの議論
・マスター・プランや詳細レポートを作成する共同コンサルタントの指名
- 8月21～23日 日印首脳間で
・コンセプト・ペーパーの準備を含む進捗を評価
・プロジェクト開発ファンドの設立に向けた緊密な協働を確認
- 11月30日(予定) デリー・ムンバイ間産業大動脈プロジェクト官民協議(仮称) (於:デリー)

- 3 DMICプロジェクト(概念と関係6州)

「デリー・ムンバイ間産業大動脈」は、対印直接投資及びインドの輸出を促進するため、工業団地・インランド・デポと港湾を貨物専用鉄道や道路で結び付けるプロジェクト。

インフラ事業の支援

1. 充実したインフラをもつ工業団地及び
インランドデポ(保税倉庫や通関業務を
行うことができる内陸の物流基地)の整備
2. インド西海岸における港湾開発
3. 上記工業団地と新規港湾を結ぶ
デリー・ムンバイ間の貨物専用鉄道及び道路



- 4 DMICプロジェクト(開発地域の位置)

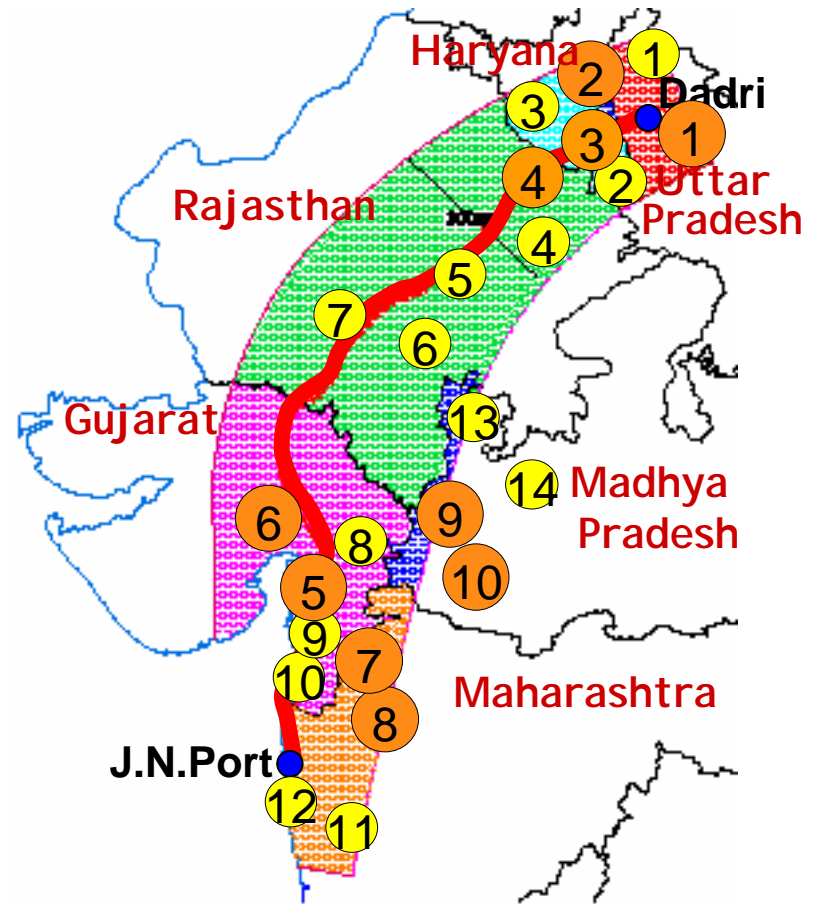
工業地帯(インベストメント・リージョン: 2万ha以上)

	UP州	ダドリー・ノイダ・ガジヤバード間
	ハリヤナ州	クンドリ・ソニパット間
	ハリヤナ州	マネサール・パワル間
	ラジャスタン州	クシケラ・ピワディ・ニムラナ間
	グジャラート州	バルーチ・ダヘージ間
	グジャラート州	アーメダバード・ドレーラ間
	マハラシュトラ州	ナシック・シナール間
	マハラシュトラ州	ジュール・ナルドハーナ間
	MP州	ラトラム・ナグダ間
	MP州	ビタムブーラーダール・ムホ間

工業地域(インダストリアル・エリア: 1万ha以上)

	UP州	メーラト・ムザッファルナガル間
	ハリヤナ州	ファリダバード・パルワル間
	ハリヤナ州	リワリ・ヒサール間
	ラジャスタン州	ジャイプール・ダウサ間
	ラジャスタン州	アジメール・キシヤンガー間
	ラジャスタン州	ラジサマンド・ビルワラ間
	ラジャスタン州	バーリ・マワール間
	グジャラート州	バドーダラ・アンクレシャワール間
	グジャラート州	スーラット・ナヴァサリ間
	グジャラート州	ヴァルサード・ウマガオン間
	マハラシュトラ州	ブネ・ケード間
	マハラシュトラ州	ディギ
	MP州	ニーマチ・ナヤガオン間
	MP州	シャージapur・デウス間

以上のうち マークの12カ所の地域を第1フェーズ(08~12年)に先行開発。



■ 貨物専用鉄道

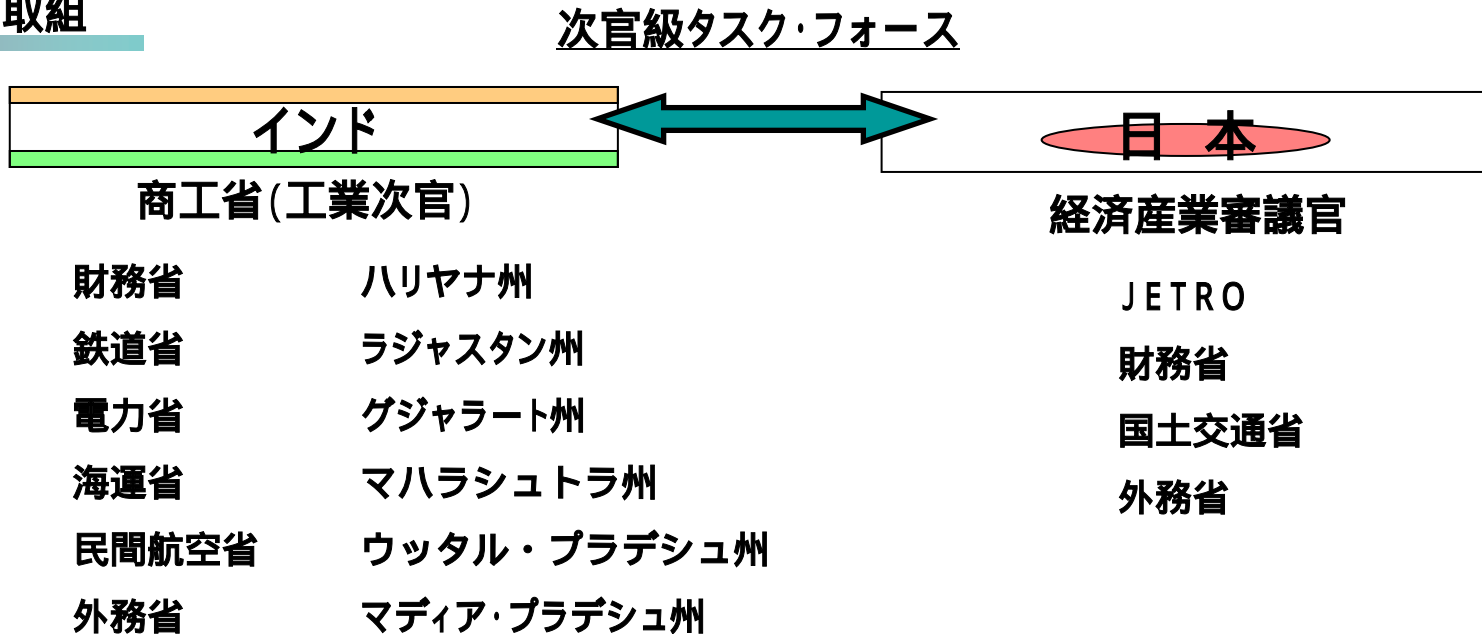
● インベストメント・リージョン (200km²以上)

● インダストリアル・エリア (100km²以上)

- 5 DMICプロジェクト(日印協力体制)

06年12月、大臣間の覚書で設立に合意された次官級タスクフォースを中心にプロジェクトを具体化。

政府間の取組



産業界の取組

今後、日印双方で産業界にプラットフォームが設立されることを期待。

- 6 DMICプロジェクト(開発地域の位置)

ビジョン

地域経済の活性化、投資促進、持続的成長の達成に向け、国際競争力のある投資環境と最新のインフラを有する強固な経済基盤の構築を目指す。本大動脈が、国際基準に則ったモデルとなることを目指す。

マクロ経済目標

当該地域において、今後5年間(第1フェーズ)で、以下の目標を達成する。

雇用潜在力…2倍(年率15%) 工業生産量…3倍(年率25%) 輸出量…4倍(年率32%)

整備するインフラ

産業インフラ

- 既存の産業クラスター/工業団地のアップグレード
- 新たな産業クラスター、タウンシップ開発、輸出指向型製造産業地域
- 能力開発センター、ナレッジ・ハブ
- 農産品加工ハブ
- IT/ITESハブ、サービス産業向け施設

物理・社会インフラ

- 効率的物流網(物流基地を含む。)
- 引き込み線
- 既存港の拡張と新港開発
- 空港のアップグレード・近代化
- 特定地域向け発電プラント
- 環境保全メカニズム
- 住居、商業施設、レジャー等レクリエーション施設

対象地域

貨物専用線の左右150km以内を指し、国土の14%(436,486km²)、全人口の17%(1億73百万人)を含む。本構想関連州は、農業生産の50%、輸出額の60%、直接投資額の52%を占める。

- 7 DMICプロジェクト(推進体制)

DMIC運営委員会 (DMIC Steering Authority)

8月16日、設立を閣議決定

機能

- プロジェクト承認
- ファイナンス承認
- スケジュール管理
- モニタリング

参加者

- 財務大臣(委員長)、商工大臣(調整官庁)、計画委員会副委員長
- インフラ関連大臣(海運大臣、運輸大臣、鉄道大臣、航空大臣、電力大臣、都市開発大臣)
 - 各州首相(UP州、ハリヤナ州、ラジャスタン州、グジャラート州、MP州、マハラシュトラ州)
 - DMICDC代表取締役
 - 環境森林大臣、労働・雇用大臣、石油天然ガス大臣、化学・石油化学大臣の招待もありうる。

次官級タスク・フォース (Task Force)

共同議長

- 経済産業審議官
- インド工業次官

討議内容

- (日本産業界の関心に基づく) 個別プロジェクトの選定
- プロジェクトのモニタリング
- マスター・プランと詳細レポート作成の監督

デリー・ムンバイ間産業大動脈開発会社 (DMIC Development Corporation, DMICDC)

機能

- 個別プロジェクトの準備 (詳細レポートの作成、許認可の取得)
- ファイナンス・アレンジメント
- 関係者・州政府間の調整
- モニタリング
- 運営委員会の事務局機能

参加者

- 代表取締役会長
- 住宅・都市開発公社総裁(HUDCO社)
- インドインフラ金融公社総裁(IIFCL)
- インフラ整備金融公社総裁(IDFC社)
- IL&FS社会長
- 専門家 (都市開発、高速道路、鉄道、電源開発、人材育成、農産品加工、環境)
- デリー・ムンバイ間貨物専用鉄道の会長
- 各省・各州の代表者
- JETRO所長(特別代表者)

財務

- 出資金(1億ルピー)
 - ・ インド中央政府・州政府出資(49%)
 - ・ 機関投資家等(51%)

プロジェクト開発ファンド (Project Development Fund)
(250百万ドル)

プログラム・マネジメント・コンサルタント(PMC)

第1フェーズ(07年8月~12月)

- コンサルティング・チームの組成
- 各ノードのマスター・プラン作成
- 個別プロジェクトの指定

第2フェーズ(08年1月~8月)

- 各ノードの詳細レポート作成

第3フェーズ(08年9月~09年2月)

- 入札準備

必要に応じて、政府保証に基づく
ファイナンスのアレンジを行う

州レベルの調整機関 (State-level Coordination Entity/Nodal Agency)

認可の円滑化/土地取得/インフラの確保/資金アレンジ/インセンティブ付与

特別目的会社
(Special Purpose Vehicles, SPVs)

特別目的会社
(Special Purpose Vehicles, SPVs)

.....

特別目的会社
(Special Purpose Vehicles, SPVs)

- 1 東アジア経済統合とインドの位置づけ (経済実態)

	人口	実質GDP	1人当たり 実質 GDP	総貿易額	総輸出額	総輸入額	対日本輸 出額	対日本輸 入額	日本から の直接投 資	日本から の直接投 資残高
年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年	2005年
単位	千万人	百億ドル	千ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	10億ドル	百万ドル	百万ドル
ブルネイ	0.04	-	-	8	6	1	2.3	0.1	-	-
カンボジア	1.41	0.5	0.4	6	3	3	0.1	0.1	-	-
インドネシア	22.06	20.8	0.9	151	95	56	20.8	9.3	1185	7605
ラオス	0.59	0.2	0.4	2	1	1	0.0	0.0	-	-
マレーシア	2.53	11.2	4.4	287	178	109	14.7	12.6	524	4756
ミャンマー	5.05	-	-	7	4	3	0.2	0.1	-	-
フィリピン	8.31	9.3	1.1	113	61	52	7.7	9.2	442	3462
シンガポール	0.44	11.1	25.4	357	182	174	6.7	18.5	557	11695
タイ	6.42	15.7	2.4	228	124	104	15.6	22.6	2125	11563
ベトナム	8.30	4.5	0.5	68	33	34	4.5	3.6	-	-
ASEAN計	55.14	73.3	1.3	1226	687	538	72.6	76.1	5002	40082
日本	12.80	506.6	39.6	1110	644	466	-	-	-	-
中国	130.45	188.5	1.4	1585	981	605	108.4	80.0	8357	24414
韓国	4.83	63.8	13.2	548	305	243	24.4	46.7	1736	8171
ASEAN + 3計	203.22	832.2	3.9	4469	2617	1852	205.4	202.8	15095	72667
インド	109.46	64.2	0.6	208	111	97	3.2	3.5	266	1785
オーストラリア	2.03	45.6	22.4	229	117	112	24.4	12.5	640	10514
ニュージーランド	0.41	6.2	15.1	47	24	24	2.5	2.4	62	891
ASEAN+6計	315.11	948.2	2.9	4953	2868	2085	235.5	221.2	16063	85857
NAFTA	43.19	1258.9	29.2	3750	1461	2289	65.3	162.6	13797	158262
EU	48.87	908.2	18.6	6900	3468	3433	56.6	77.4	7872	91240
その他	236.83	524.7		5458	2917	2540	157.8	133.7	7728	
世界計	644.00	3640.0	5.7	21062	10714	10347	515.2	594.9	45461	384402

(資料) 人口、実質GDP、1人当たり実質GDPは世界銀行「WDI」、貿易額はIMF「DOT」、直接投資額はジェトロウェブサイト「貿易・投資・国際収支統計」から作成。

- 2 東アジア経済統合とインドの位置づけ(経済成長率)

各地域の GDP成長率	2004	2005	2006 (見込)	2007 (予測)
ASEAN	6.1	5.4	5.4	5.7
日本	2.7	2.6	2.9	2.4
中国	10.1	10.2	10.4	9.6
韓国	4.6	2.6	3.0	2.3
インド	8.5	8.5	8.7	7.7
豪州	3.0	2.6	3.0	2.3
NZ	4.4	2.6	3.0	2.3
東アジア	4.7	4.6	5.0	4.5
米国	4.2	3.2	3.2	2.1
EU	1.7	1.4	2.4	1.9
世界	4.1	3.5	3.9	3.2

(備考1) 世界銀行資料を元に作成。成長率の予測値は世界銀行「Global Economic Prospects 2007」から引用。ASEAN、韓国、豪州、NZについては当該国・地域の予測値が掲載されていないため、ASEANは「東アジア(除く中国)」、韓国、豪州、NZは「OECD加盟国」の値で代用。東アジアの予測値は、世銀の予測値と2004年の実質GDPを元に計算した。

(備考2) EUはユーロ圏を指す。

(資料) 世界銀行「World Development Indicators 2006」、「Global Economic Prospects 2007」から作成。

- 3 東アジア経済統合とインドの位置づけ(日印EPA)

【JSG(共同研究会)】

オールジャパン・オールインドの産学官対話スキーム(日本側:外務審議官ヘッド、
経済産業省、農水省、財務省が参加、インド側:財務省次官ヘッド)。
日印経済連携協定の可能性を含め、経済関係の包括的拡大方策を検討。

2005年 7月:第1回開催

2006年 6月:第4回を開催。共同研究会の報告書を受け、サミットに際して開催された
7月18日の日印首脳会談で、交渉の実施に向けた作業を開始するよう、
事務方に指示が出された。

2006年12月 :日印首脳会談(12月15日)で、2007年1月からの交渉入りに合意
(約2年以内の可能な限り早期の交渉の実質的終了を目指す)

2007年1・2月:第1回交渉

2007年 9月:第4回交渉

インドとの経済連携の意義

現状は両国の経済規模、国際的プレゼンスの潜在性が十分活用されていないが、EPAにより経済関係が活性化、ビジネスチャンスが大きく広げる可能性。

インドの部品・素材分野の高関税は、製造業中心の日本の投資を阻害。

投資、サービス貿易について自由化レベルの高いルールを策定し、事業環境を整備することは非常に重要。

アジアにおいて中国と並ぶ存在感を持つ国であり、国際戦略上重要。

- 4 東アジア経済統合とインドの位置づけ (EPA全体像)

経済連携 (EPA / FTA) は、我が国の
経済活性化と国際競争力強化の重要な鍵。

我が国は、東アジアを中心に、EPA等を8ヶ国
と署名、1地域と大筋合意済み、5ヶ国・1地域と交渉中
(交渉準備中)、1ヶ国・2地域と検討中

EPA等による

- ・関税コストの低減
- ・生産拠点の最適化
- ・市場や投資先の拡大等

経済活性化

競争力強化

日中韓投資協定

- ・07年3月、交渉開始。
- (FTAの民間研究も実施中)

インド

(人口:10億2900万人 一人当たりGDP:700ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・BRICsの一角で、巨大な潜在的マーケット。

韓国

(人口:4800万人 一人当たりGDP:1万4000ドル)

- ・04年11月から交渉中断。

メキシコ

(人口:1億500万人
一人当たりGDP:6500ドル)

- ・05年4月発効。初めて農
産品自由化を含む。

シンガポール

(人口:400万人 一人当たりGDP:2万6000ドル)

- ・02年11月発効。
- ・07年3月改正議定書署名。07年9月改正議定書発効。

マレーシア

(人口:2600万人 一人当たりGDP:5000ドル)

- ・06年7月発効。実質上全ての鉱工業品を関税撤廃。

フィリピン

(人口:8300万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・06年9月署名。「人の移動」に係る取り決めを含む。

タイ

(人口:6200万人 一人当たりGDP:2700ドル)

- ・07年4月署名。07年11月発効予定。自動車、電気電子
等の生産基地化。07年11月1日発効。

GCC

(湾岸協力会議) (人口:3500万人)

- ・06年9月、FTA交渉開始。
- ・1兆円を超える輸出市場。資源確保の観点からも重要。

「湾岸協力会議」: サウジアラビア、
クウェート、アラブ首長国連邦、
バーレーン、カタール、オマーン

ASEAN全体

(人口:5億5千万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・05年4月交渉開始。07年8月、大筋合意。
- ・日・ASEANで面的に広がる産業構造に即した、自由
なビジネス圏を構築。投資・知財等含む協定を目指す。

ベトナム

(人口:8200万人 一人当たりGDP:600ドル)

- ・07年1月交渉開始。
- ・日本の投資が急増。事業環境改善の観点からも重要。

ブルネイ

(人口:35万人 一人当たりGDP:1万7000ドル)

- ・07年6月18日署名。我が国のEPAとして初めて独立の
エネルギー章を設置。

インドネシア

(人口:2億2000万人 一人当たりGDP:1200ドル)

- ・07年8月20日署名。独立のエネルギー章を設置。

豪州

(人口:2100万人 一人当たりGDP:3万1000ドル)

- ・07年4月、交渉開始。
- ・資源確保、東アジア経済統合等の観点から重要。

チリ

(人口:1600万人
一人当たりGDP:5800ドル)

- ・07年3月署名。資源確保
の観点から重要。
- ・07年9月3日発効。

スイス

(人口:740万人
一人当たりGDP:3万4000ドル)

- ・07年5月、交渉開始。

東アジア全体

- ・アセアン・日中韓印豪NZ
での研究開始に首脳合意。
- ・07年6月、民間専門家研
究を開始。

南アフリカ

- ・経済関係強化のための取
組を検討中。

- 5 東アジア経済統合とインドの位置づけ

CEPEA (東アジア包括的経済連携)

アセアン及びそのFTA・EPA取組相手国(日中韓印豪NZ、アセアン+6)でEPAを締結。地域的な生産ネットワークの更なる発展を目指す。

アセアン+3によるFTAを提案した中国に対して、より国際分業の実態に即したアセアン+6を日本から提案し、推進。

物品貿易のみならず、サービス、投資、知的財産等、広い内容をカバーすることで、自由かつ公正なルールに基づく市場経済の構築に資する。

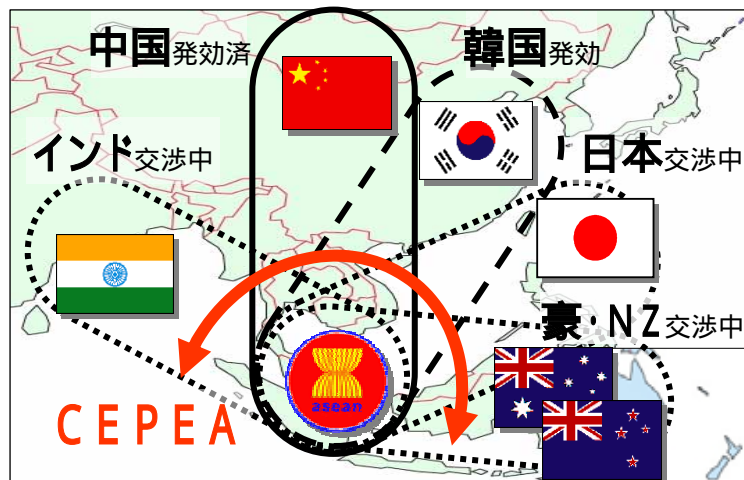
ERIA (東アジア・ASEAN経済研究センター)

地域経済統合に向けて、**東アジアサミット等の場で首脳・閣僚に対し政策提言。**

アジア共通の課題(物流、省エネ等)について、共通の認識を持ち、政策を協調して効率的に問題の解決を図る。

自由化だけでなく、**政策的な協力によって、アジア諸国の事業環境整備を進める**(結果的にアジアに展開している日本企業に裨益)。

アセアンとのFTA・EPAの取組



スケジュール

2007年1月 東アジア サミット

<CEPEA>

・日本提案により、
民間専門家研究
開始に合意

<ERIA>

・日本提案により、
首脳レベルで歓迎

2007年11月東アジアサミット

<CEPEA>

・民間専門家研究(2007
年6月より検討開始)の進
捗状況を報告予定

<ERIA>

・研究成果を報告
・正式設立